

令和 8 年度 当初予算の概要

・ 当初予算（一般会計）の概要	1
・ 予算編成の考え方	2
・ 歳入・歳出のフレーム	3
・ 歳入予算の概要	4
・ 歳出予算の概要	5
・ 予算の 4 つの柱	6
・ エネルギー価格・物価高騰対策	7
・ 人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	9
・ 公共事業の概要	14
・ R 8 当初予算における財源不足への 対応状況	15
・ 第 2 期中期財政運営方針の対応状況	16

島根県

当初予算(一般会計)の概要

令和8年度 当初予算額 4,924億円

R8年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R7年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靭化対策などを進め、切れ目のない予算を編成

総額ベースの予算額は5,437億円で、エネルギー価格・物価高騰対策を133億円措置したことに加え、政策的経費の増等により、前年度比6.8%、344億円の増

(単位：億円)					
区分	R8 a	R7 b	増減額 a-b	増減率 a/b	
当初予算 A	4,924	4,720	204	+4.3%	
前年度 2月補正予算等 B	513	373	139	+37.4%	
総額ベース A+B	5,437	5,093	344	+6.8%	
うちエネルギー価格・ 物価高騰対策	133	50	83	+167.4%	

※「2月補正予算等」には、前年度11月補正において繰越明許費を設定し、翌年度にかけて執行する事業を含む。(LPGガス価格高騰対策事業及び中小企業特別高圧電力緊急対策事業は除く。)

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。
以下同じ。

予算編成の考え方

(1) エネルギー価格・物価高騰対策

国の補正予算により増額された重点支援地方交付金を活用し、

- ① 中小企業等への支援や、農林水産業者への支援など県内経済を守るために施策を強化

- ・ 中小企業等が行うエネルギーコスト削減や新事業展開による収益確保のための設備投資等への支援

〔 最低賃金の上昇や、社会保険料の増加など事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施 〕

- ② 国がR6年度の補正予算により実施した住民税非課税世帯への給付と同様の支援を、県独自で県内市町村を通じて実施

- ・ 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を給付

- ③ 人件費や物価の上昇を委託料や指定管理料などに適切に反映することにより、県内事業者の賃金引上げを側面支援

また、エネルギー価格等の状況が不透明であることから、補正財源を10億円確保

(2) 島根創生の推進

第2期島根創生計画に基づき、島根創生を着実に進めるため、

- ① 水田園芸の推進や、農業共同利用施設の再編集約・合理化への支援、農林水産業の担い手の確保など、魅力ある農林水産業づくり

- ② 「ご縁」と「美肌」をテーマとした観光誘客や、企業立地の促進、県内企業のデジタル化の支援など、力強い地域産業づくり

- ③ 子ども医療費助成の実施や、放課後児童クラブの充実、子どもの学びへの支援など、子育てへの支援

- ④ 中山間地域における生活機能の維持確保や、地域資源の活用、地域の生活基盤を支える人材の確保など、暮らしの支援

- ⑤ 島根の魅力の情報発信や、Uターン・Iターン、若者の県内就職の促進など、新しい人の流れづくりの促進

に関連する事業などを強化

歳入・歳出のフレーム

歳入

区分		R 8 当初 a	R 7 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1	県税	844	829	15	1.9%
2	地方譲与税等	201	163	38	23.6%
3	地方交付税等	1,874	1,819	55	3.0%
(1)	地方交付税	1,874	1,819	55	3.0%
(2)	臨時財政対策債（注1）	0	0	0	—
4	県債（臨時財政対策債を除く）	425	410	15	3.6%
5	国庫支出金	762	752	11	1.4%
6	その他	817	746	70	9.4%
	計	4,924	4,720	204	4.3%

歳出

区分		R 8 当初 a	R 7 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1	一般歳出	3,905	3,759	146	3.9%
(1)	政策的経費	1,198	1,139	59	5.2%
(2)	エネルギー価格・物価高騰対策	29	50	▲ 21	▲ 41.3%
(3)	投資的経費	1,027	990	38	3.8%
(4)	扶助費	447	433	14	3.3%
(5)	職員給与費	1,203	1,147	56	4.9%
2	公債費	583	558	25	4.4%
3	税連動交付金（注2）	436	403	33	8.3%
	計	4,924	4,720	204	4.3%

（注1）臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

（注2）税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

- 県税は増加

829 億円 → 844 億円 (+ 1.9%、+15 億円)

- 地方交付税は増加

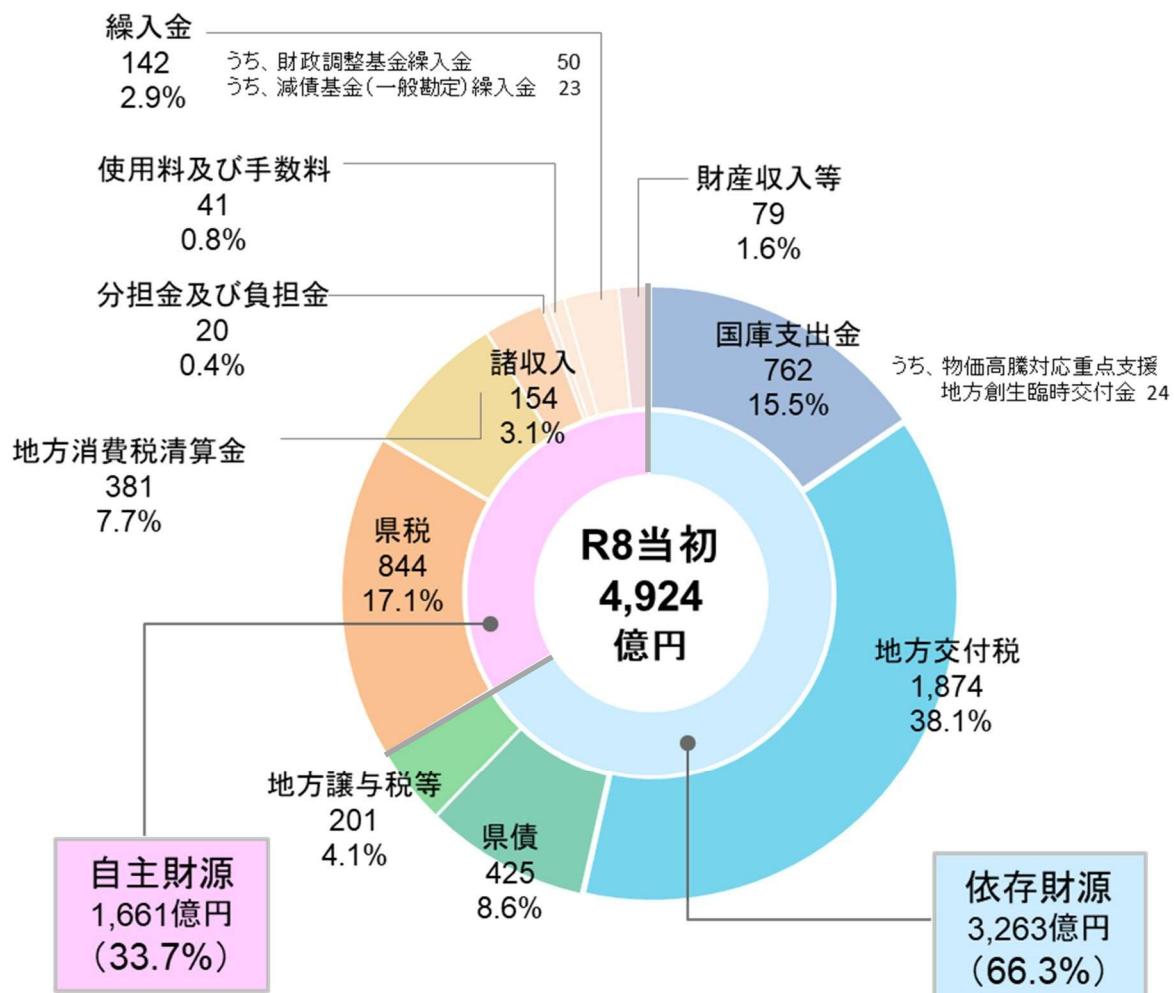
1,819 億円 → 1,874 億円 (+ 3.0%、+55 億円)

- 地方譲与税等は増加

163 億円 → 201 億円 (+23.6%、+38 億円)

- 国庫支出金は増加

752 億円 → 762 億円 (+ 1.4%、+11 億円)



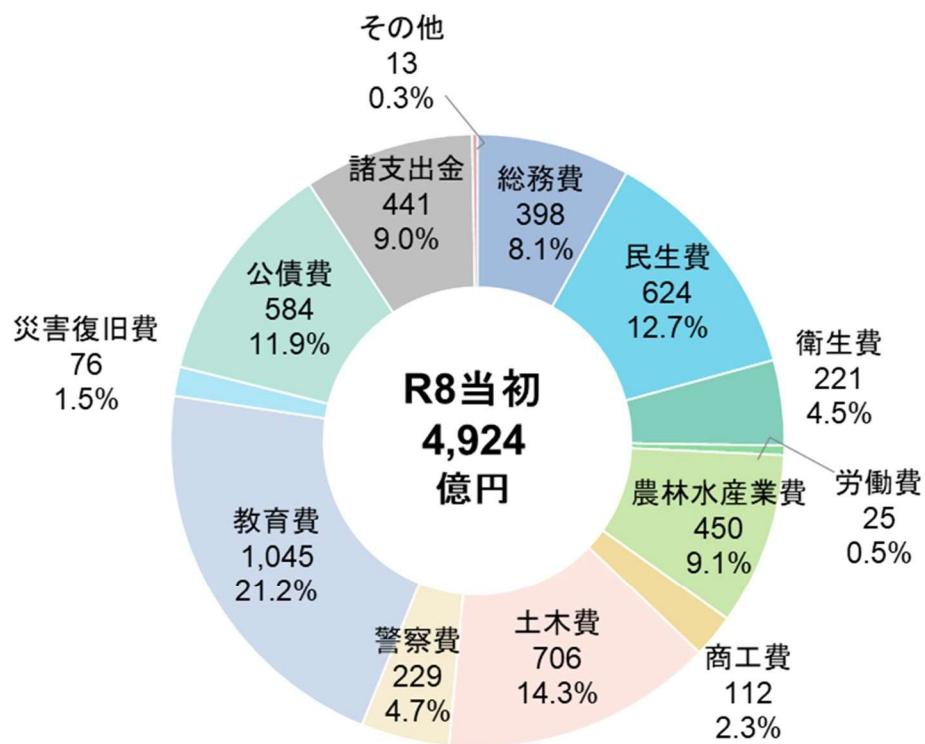
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- ・ 教育費 933 億円 → 1,045 億円 (+12.0%、+112 億円)
- ・ 公債費 560 億円 → 584 億円 (+ 4.4%、+ 25 億円)
- ・ 民生費 605 億円 → 624 億円 (+ 3.2%、+ 19 億円)
- ・ 土木費 692 億円 → 706 億円 (+ 2.0%、+ 14 億円)

○ 減額となったもの

- ・ 災害復旧費 82 億円 → 76 億円 (▲ 7.4%、▲ -6 億円)



予算の4つの柱

1. エネルギー価格・物価高騰対策 133 億円

[当初 29 億円 補正 104 億円]

- (1) エネルギー価格や物価高騰に対応するため、県内経済を守り、回復させる施策や、県民生活の支援を実施 [当初・補正]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 945 億円

[当初 837 億円 補正 108 億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初・補正]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初]

3. 生活を支えるサービスの充実 819 億円

[当初 776 億円 補正 43 億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進 [当初・補正]

4. 安全安心な県土づくり 790 億円

[当初 588 億円 補正 202 億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靭化対策や、島根半島震災対策の強化など、災害に強い県土づくり、防災対策を推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

エネルギー価格・物価高騰対策

1. 県内経済を守り、回復させる施策

7,477 百万円

[当初 466 百万円、補正 7,011 百万円]

(1) 農林水産業への支援

- 農業者、漁業者向け制度融資を継続し、事業者等の資金繰りを支援 [当初]
- 農林水産業者におけるエネルギーコスト削減のための設備投資等を支援 [補正]
- 飼料用米等を組み合わせた水田農業への支援を行うとともに、県産飼料の安定生産を進めるための取組を支援 [当初、補正]
- 飼料価格高騰への補てん金を支給するなど、畜産経営の継続を支援 [当初、補正]
- 園芸用ハウス整備に係る経費への支援を拡充 [補正]
- 農業水利施設の省エネルギー化やコスト削減の取組を支援 [当初]
- アユ種苗生産施設における生産性向上のための技術開発を支援 [補正]
- 農林水産事業者の生産性・収益性向上につながる技術導入を進めるため、農林水産試験研究機関に機器等を整備 [補正]

(2) 中小企業等への支援

- 県制度融資により、売上や利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを引き続き支援 [当初]
- 中小企業等におけるエネルギーコスト削減のための設備投資等を支援 [補正]
 - 既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施するため、予算の増額に加え、今後必要となる支援に必要な財源の一部を基金に積立て
- 事業継続を支援する商工団体の特別相談支援体制を維持するとともに、価格転嫁などの経営課題に対してアドバイザーを派遣 [当初、補正]
- 製造業における生産性向上のための設備投資等を支援 [補正]
- 飲食・商業・サービス業における新事業展開のための設備投資等を支援 [補正]

- ・ 食品産業における輸出拡大のための設備投資等を支援 [補正]
- ・ 建設産業における生産性向上のための設備投資等を支援 [補正]
- ・ 県内製造業者の技術力や品質管理能力の向上を支援するため、産業技術センターに機器等を整備 [補正]

(3) 医療・介護・福祉事業者への支援

- ・ 医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給 [補正]
- ・ 障がい福祉サービスの事業継続に向け、訪問・送迎の移動経費や災害発生時に必要な設備・備品の購入経費等を支援 [補正]
- ・ 社会福祉法人等におけるエネルギーコスト削減のための設備投資等を支援 [補正]

2. 県民生活の支援

2,504 百万円

[当初 188 百万円、補正 2,317 百万円]

- ・ 市町村と連携し、住民税非課税世帯への給付を実施 [補正]
- ・ 家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援 [当初]
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減 [当初]
- ・ 米価格の高騰に対応し、中学校の給食における米の価格上昇分を支援 [当初]
- ・ 特別支援学校等の給食費や「子ども食堂」の運営経費を支援 [当初]

3. その他

3,334 百万円

[当初 2,271 百万円、補正 1,062 百万円]

- ・ 施設維持管理費などの経常的な委託料等及び指定管理料を増額し、県内事業者の賃金引上げを側面支援 [当初]
- ・ 県立学校・県立大学・県庁舎等における光熱費を増額 [当初]
- ・ 公の施設・県立大学・高校等においてエネルギーコスト削減効果の高い設備導入を実施 [当初、補正]

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり 16,335百万円

[当初 15,983 百万円、補正 352 百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 気候変動に対応した米づくりを進めるため、高温耐性品種への転換を推進 [当初]
- ・ 水田園芸を拡大するための機械の共同利用に取り組む農業者や、有機農業に新たに取り組む農業者を支援 [当初]
- ・ 農林大学校においてスマート農業等に対応した教育研修機能を強化 [当初、補正]
- ・ 地域主導による産地ビジョンの取組に必要な施設整備を支援 [当初]
- ・ 農業共同利用施設の再編集約・合理化を支援 [当初]
- ・ J A S 製材品の供給体制構築のための支援と、非住宅建築物での県産木材の利用促進のための支援を拡充 [当初]
- ・ 沿岸漁業の新規就業（独立型）希望者の研修体制を充実 [当初]

(2) 力強い地域産業づくり 9,389百万円

[当初 9,389 百万円]

- ・ 県西部にDXコーディネーターを新たに配置し、デジタル化による業務効率化に関する県内中小企業からの相談等に対応 [当初]
- ・ 商業・サービス業の県外進出や、インターネット販売事業の強化を支援 [当初]
- ・ 支援の対象となる雇用要件の緩和等により、第三者への事業承継を促進 [当初]
- ・ 企業立地認定の要件緩和により、町村へのソフト産業の立地を促進 [当初]
- ・ 県西部の県営工業団地の分譲を促進するため、F I T 非化石証書の購入費用を助成する制度の創設などを実施 [当初]
(注) F I T 非化石証書：再生可能エネルギーなどから生成した電気の環境価値を証書化したもの
- ・ 山陰道の延伸にあわせ、県東部から西部への観光誘客の促進に向けた取組を実施 [当初]

- ・ 石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年記念を契機とした石見銀山の魅力発信と、観光誘客に向けた取組を実施 [当初]
- ・ 国際チャーター便誘致によるインバウンドの促進や、テレビ番組などを活用した観光誘客を実施 [当初]
- ・ J R 木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]

(3) 人材の確保・育成 1,530 百万円
[当初 1,530 百万円]

- ・ 企業の採用力を強化するため、新規学卒者等のインターンシップの充実に取り組む企業を支援 [当初]
- ・ I T ・ デジタル人材の育成を促進するため、西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学校の新設に向けた具体的な検討等を実施 [当初]
- ・ 外国人材の職場定着に向け、企業における日本語学習の実施を支援 [当初]

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

19,417百万円

[当初 18,713百万円、補正 704百万円]

① 結婚への支援

- ・ 「しまコ」の登録手続きの簡素化と利便性向上に向けたシステム改修を実施 [当初]

② 妊娠・出産・子育てへの支援

- ・ 遠方の医療機関等において出産、妊婦健診、不妊治療等が必要な場合に、交通費等を支援 [当初]
- ・ 産前・産後のサポート体制を支援 [当初]
- ・ こっころアプリの利便性向上に向けたシステム改修を実施 [当初]
- ・ 小中学生を対象とした子ども医療費助成を実施し、市町村と連携して、県内全域で医療費助成の対象を18歳（高校生等）まで拡大するとともに、市町村独自の子育て支援施策を充実 [当初]
- ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
- ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
- ・ 放課後児童クラブの待機児童解消と利用時間延長を支援 [当初]
 - ・ 体験活動や学習習慣定着等の取組を支援
 - ・ 夏休み等長期休業期間中の一時預かりの実施に必要な経費を支援
- ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]
- ・ いわゆる教育無償化に対応し、公立小学校の給食費の抜本的な負担軽減を行うとともに、高等学校の授業料等への支援を拡充 [当初]

③ 子どもの学びへの支援

- ・ 発達の段階に応じた学力育成の取組を推進 [当初]
 - ・ 希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまずきを把握する調査（たつじんテスト）を実施
 - ・ 県立高校における学力の底上げや理数教育の強化に向けた取組を実施
 - ・ 不登校や発達障がいなど教育上の配慮が必要な子どもの学びを支援 [当初]

基本目標3 地域を守り、のばす

(1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,831 百万円 [当初 3,765 百万円、補正 66 百万円]

- ・ 「小さな拠点づくり」モデル地区の取組の横展開を図るため、持続可能なコミュニティづくりに向けた実践活動を支援 [当初]
- ・ 生活交通、医療、介護、買い物、燃油等の生活機能を旧市町村単位で維持確保するため、市町村等が実施する対策を支援 [当初]
- ・ 集落単位より広いエリアで地域の営農を守っていくための人材確保や機械等の整備を支援 [当初]
- ・ 捕獲の担い手確保・育成に向けた銃猟の技術向上への支援等により、野生鳥獣被害対策を拡充 [当初・補正]

(2) 地域の強みを活かした圏域の発展 471 百万円 [当初 461 百万円、補正 10 百万円]

- ・ 県立大学浜田キャンパスにおいて、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
- ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]

(3) 地域の経済的自立の促進 169 百万円 [当初 169 百万円]

- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスマート・ビジネスの取組への支援を強化 [当初]
- ・ 地域内経済循環の促進のための地産地消や地域での消費拡大に向けた取組を実施 [当初]

(4) 地域振興を支えるインフラ整備 37,005 百万円 [当初 28,156 百万円、補正 8,848 百万円]

- ・ デジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、産官学民の連携により、人材育成やＩＣＴの利活用を推進 [当初]
- ・ 県内 3 空港における誘客促進対策による利用促進とハード整備による利便性向上 [当初]

(5) 地域の生活基盤を支える人材の確保 2,324 百万円 [当初 1,530 百万円、補正 794 百万円]

- ・ 地域生活交通を担うバス事業者の採用活動と、採用後の人材育成を支援 [当初]
- ・ 医療・介護・福祉サービスや建設産業を担う人材確保を支援 [当初]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

2,015 百万円

[当初 2,015 百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を全ての県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 島根かみあり国スポ・全スポに向けた選手や指導者の確保・育成を進めるとともに、大会ボランティアなど大会を支える人づくりを推進 [当初]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる「ふるさと教育」を市町村等と連携して推進 [当初]

(2) 新しい人の流れづくり

1,817 百万円

[当初 1,817 百万円]

- ・ キーフレーズ「誰もが、誰かの、たからもの。」で表現する島根の魅力を情報発信 [当初]
- ・ Uターン・Iターンや若者の県内就職を促進 [当初]
- ・ 県外での移住相談会の開催や民間大手転職フェアへの出展を強化
- ・ 学生就職アドバイザーを配置し、県外大学等からの県内就職を促進
- ・ 県出身学生等を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出する市町村の取組を支援
- ・ 大学生等が県内で就職活動を行う際の宿泊・交通費を助成

(3) 女性活躍の推進

207 百万円

[当初 207 百万円]

- ・ 仕事と生活の両立に向けた環境整備を進める企業を支援 [当初]
- ・ 子育てや介護をしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初]
- ・ 社内にロールモデルが少ない女性を対象とした社外メンター制度や、働く女性を対象としたスキルアップセミナー・交流会の開催などにより女性のキャリア形成を支援 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R 8 年度当初予算と R 7 年度 2 月補正・11 月補正予算を合わせた公共事業費は、1,190 億円を措置（61 億円の増）
- ・ 当初予算は、883 億円を措置（48 億円の増）
- ・ 国土強靭化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、2 月補正・11 月補正予算で 307 億円を措置（13 億円の増）

区分	R 8 当初 + R 7. 2 補正等 (a)		R 7 当初 + R 6. 2 補正等 (b)		増減 (a-b)				
	R 8 当初	R 7. 2 補正等 (国土強靭化等)	R 7 当初	R 6. 2 補正等 (国土強靭化等)	当初		補正 (国土強靭化等)		
					当初	補正			
1 補助公共事業費	743	467	276	684	425	259	59	42	17
2 県単独公共事業費	129	129		122	121	1	7	8	▲ 1
3 国直轄事業負担金	87	68	19	90	66	24	▲ 3	2	▲ 5
4 維持修繕費	146	134	12	142	132	10	4	2	2
5 受託事業費	11	11		11	11		0	0	
6 災害復旧事業費	74	74		80	80		▲ 6	▲ 6	
計	1,190	883	307	1,129	835	294	61	48	13

※「R 7. 2 補正等」は、R 7. 11 補正額（中日）と R 7. 2 補正額（初日）の合計を記載している。

※本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R8当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R7年10月の財政見通しで見込まれた財源不足額27億円については、要求段階で36億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR8当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

(単位：億円)

項目	金額
a 財政見通し時点（R7年10月）の財源不足額	▲ 27
b 要求段階での事業の見直しによる改善	+ 1
c 要求段階での歳出の増	▲ 10
島根創生推進重点経費の増（新規・拡充事業）	▲ 1
会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の増	▲ 5
その他歳出の増	▲ 4
要求段階での財源不足額（a～cの計）	▲ 36

(2) 予算編成を通じたR8当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

(単位：億円)

項目	金額
職員給与費の増	▲ 37
いわゆる教育無償化（給食無償化、高等学校就学支援）への対応	▲ 18
金利負担の増 ※ 借入利率の見直し 10年債 2.0 → 2.8% 等	▲ 6
歳入の増（県税・譲与税等・地方交付税の増） ※ 自動車税環境性能割の廃止、軽油引取税の暫定税率の廃止に伴う減収分は 地方特例交付金により全額を補填	+ 81
国の経済対策が活用可能な事業を2月補正予算（案）で措置	+ 5
県有財産の売却	+ 6
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 3
査定段階での事業の見直し	+ 2
計	+ 36

第2期中期財政運営方針の対応状況

(1) 第2期中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R6年11月に「第2期中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・財政調整基金をR11年度末に180億円程度確保
- ・通常県債残高（普通会計）をR11年度末に5,400億円程度として管理

(2) R8当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

要求段階や査定段階での事業の見直しにより財源を捻出し、新規・拡充事業に充当

（見直しを行った主な事業）

- ・スマート・ビジネスに関する研修体系の見直しにより経費の縮減を図り、地域資源を活用する商品企画・開発、販路開拓等への支援を拡充
- ・外国人材の定着を支援する企業向けの補助金の一部を見直し、企業における外国人材のための日本語学習の実施を支援
- ・木材流通のための原木市場の整備等が終了したことに伴い、新たにJAS構造材の供給体制構築のための支援を実施

② 行政の効率化・最適化の推進

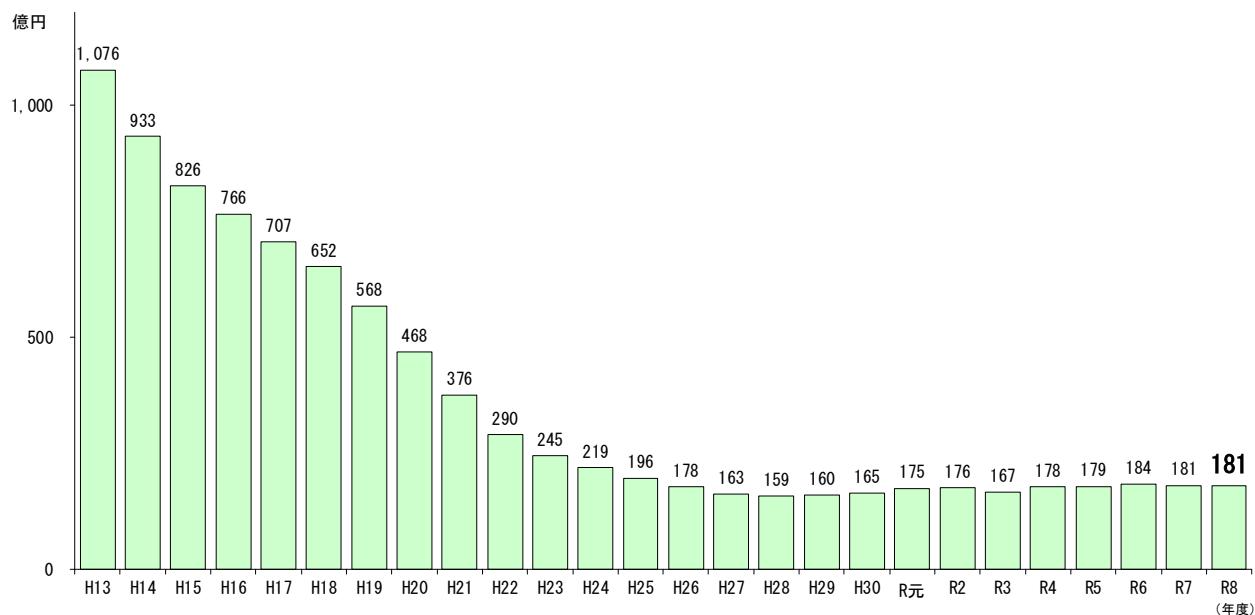
民間への業務委託やA.I・R.P.Aの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・県有未利用財産の売却収入を9億円計上
- ・国の交付金である地域未来交付金を17億円活用
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による電気事業会計利益剰余金を9億円活用
- ・市町村振興資金特別会計の余剰資金を3億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を0.4億円、それぞれ活用

(3) 基金残高

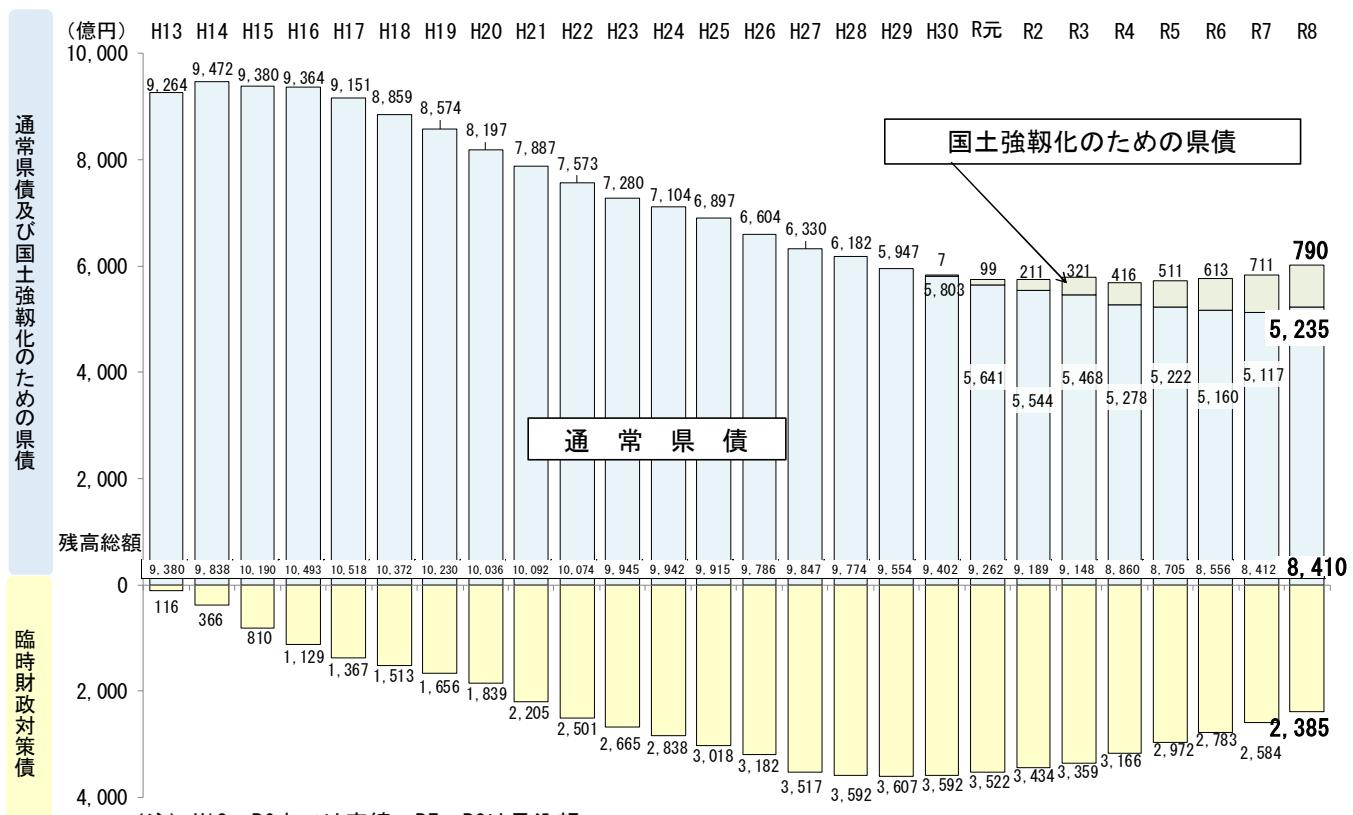
- 財政調整基金の残高は181億円で、目標である180億円程度を確保



(注) H13～R6は実績。R7、R8は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻し及び核燃料税（価額割）増収分の取崩し（R7:4.5億円、R8:0.5億円）を反映した見込額

(4) 県債残高（普通会計）

- 通常県債の残高は5,235億円で、投資的経費の増などにより前年度から118億円増加（臨時財政対策債を含む残高総額は前年度と同規模に抑制）



(注) H13～R6までは実績、R7、R8は見込額